

住友化学

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

第138期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月21日(金曜日)
午前10時 (受付開始 午前9時)

場所

ベルサール東京日本橋 地下2階
イベントホール

決議事項

第1号議案 取締役13名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件

 住友化学株式会社

証券コード：4005

株主総会にご出席いただけない場合

書面またはインターネットにより議決権を行
使くださいますようお願い申し上げます。



書面 議決権行使期限
2019年6月20日(木曜日)
到着分まで



インターネット 議決権行使期限
2019年6月20日(木曜日)
午後5時受付分まで

目次

■ 第138期定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 取締役13名選任の件	5
第2号議案 監査役3名選任の件	14
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	52
■ 計算書類	55
■ 監査報告書	59

経営理念

住友化学は、

- 1 技術を基盤とした
新しい価値の創造に常に
挑戦します。
- 2 事業活動を通じて
人類社会の発展に貢献します。
- 3 活力にあふれ
社会から信頼される
企業風土を醸成します。

第138期定時株主総会招集ご通知

日 時 2019年**6月21日**（金曜日）午前**10時**（受付開始 午前9時）

場 所 **ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール**
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー

会議の 目的事項

報告事項：① 第138期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件

② 第138期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類
報告の件

決議事項：第1号議案 取締役13名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたび、4月1日付で社長に就任いたしました
岩田圭一でございます。

さて、当社第138期定時株主総会を
2019年6月21日（金曜日）に開催いたしますので、
ここに招集のご通知をお届けいたします。
ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2019年5月31日

社長 岩田圭一

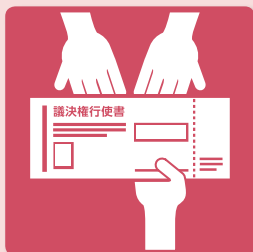


- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- 本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、当社ホームページ（<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

以上

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合

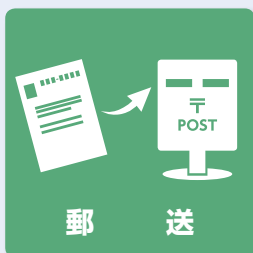


開催日時

2019年6月21日(金曜日)
午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合



行使期限

2019年6月20日(木曜日)
到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。



行使期限

2019年6月20日(木曜日)
午後5時受付分まで

当社指定の議決権行使サイトにて
議案に対する賛否をご入力ください。

スマートフォンによる議決権行使は、バーコード読み取り機能を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。



インターネットによる議決権行使



議決権行使ウェブサイト アクセス方法

<https://www.web54.net>

STEP 1

「次へすすむ」
をクリック

次へすすむ

STEP 2

「ログイン」
をクリック

ログイン

「議決権
行使コード」
を入力し…

ログイン

STEP 3

「パスワード」
を入力

パスワード

次へ

ここからは画面の指示に従って
賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って、**2019年6月20日(木曜日)午後5時**までに議案に対する賛否をご登録ください。

- ▶ インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合 (パソコンと携帯電話で重複してなされた場合を含みます。)、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使書郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は、株主様のご負担となります。



インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、下記にお問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル：**0120-652-031** (午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまへ

議決権行使プラットフォーム についてのご案内

管理信託銀行等の名義株主様 (常任代理人様を含みます。) につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社 (株式会社ICJ) が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名（うち4名は社外取締役）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	とくらは まさかず 十倉 雅和 再任	代表取締役会長	13回中13回 (100%)
2	いわた けいいち 岩田 圭一 再任	代表取締役社長 社長執行役員	10回中10回 (100%)
3	にしもと れい 西本 麗 再任	代表取締役 副社長執行役員 健康・農業関連事業部門 統括	13回中13回 (100%)
4	たけした のりあき 竹下 憲昭 再任	代表取締役 専務執行役員 ラービグ計画、石油化学部門 統括	13回中13回 (100%)
5	うえだ ひろし 上田 博 再任	取締役 副社長執行役員 技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括	13回中13回 (100%)
6	にいぬま ひろし 新沼 宏 再任	取締役 専務執行役員 総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括	10回中10回 (100%)
7	しげもり たかし 重森 隆志 新任	専務執行役員 企画、経営管理、IT推進、経理、財務 統括	—
8	まつい まさき 松井 正樹 新任	常務執行役員 情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括	—
9	あかほり きんご 赤堀 金吾 新任	常務執行役員 エネルギー・機能材料部門 統括	—

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会 出席状況
10	いけ だ こう いち 池 田 弘 一 再任	社外取締役 独立役員 取締役	13回中13回 (100%)
11	とも の ひろし 友 野 宏 再任	社外取締役 独立役員 取締役	13回中12回 (92%)
12	い とう もと しげ 伊 藤 元 重 再任	社外取締役 独立役員 取締役	10回中10回 (100%)
13	むら き あつ こ 村 木 厚 子 再任	社外取締役 独立役員 取締役	10回中10回 (100%)

候補者
番号 | 1と くら まさ かず
十 倉 雅 和

再任

- 生年月日：1950年7月10日生
- 所有する当社株式の数：228,700株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1974年 4月 当社入社	2011年 4月 代表取締役社長 社長執行役員
2003年 6月 執行役員	2014年 4月 代表取締役社長 社長執行役員・COO
2006年 6月 常務執行役員	2015年 4月 代表取締役社長 社長執行役員
2008年 6月 代表取締役 常務執行役員	2019年 4月 代表取締役会長
2009年 4月 代表取締役 専務執行役員	

現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

2003年に執行役員に就任した後、取締役専務執行役員を経て、2011年からは取締役社長執行役員に就任し、前中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を策定・推進するとともに、現中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の策定に取り組んできました。また、2019年4月からは取締役会長として、取締役会の運営等に注力しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号 | 2い わ た けい い ち
岩 田 圭 一

再任

- 生年月日：1957年10月11日生
- 所有する当社株式の数：89,000株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社	2018年 6月 代表取締役 専務執行役員
2010年 4月 執行役員	2019年 4月 代表取締役社長 社長執行役員
2013年 4月 常務執行役員	
2018年 4月 専務執行役員	

現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

2010年に執行役員に就任した後、常務執行役員を経て、2018年から取締役専務執行役員に就任し、エネルギー・機能材料部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。また、2019年4月からは取締役社長執行役員に就任し、現中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の推進に取り組んでいます。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号 | 3

にし もと れい
西 本 麗 再任

■ 生年月日：1957年4月23日生
■ 所有する当社株式の数：71,400株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1980年4月 当社入社	現在の担当 健康・農業関連事業部門 統括
2009年4月 執行役員	重要な兼職の状況
2011年4月 常務執行役員	ベーラント U.S.A. LLC 会長
2013年6月 代表取締役 常務執行役員	ベーラント バイオサイエンス LLC 会長
2015年4月 代表取締役 専務執行役員	ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長
2019年4月 代表取締役 副社長執行役員	

現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

2009年に執行役員に就任した後、取締役常務執行役員、取締役専務執行役員を経て、2019年から取締役副社長執行役員に就任し、健康・農業関連事業部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号 | 4

たけ した のり あき
竹 下 憲 昭 再任

■ 生年月日：1958年7月23日生
■ 所有する当社株式の数：54,300株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年4月 当社入社	現在の担当 ラービグ計画、石油化学部門 統括
2010年4月 執行役員	重要な兼職の状況
2013年4月 常務執行役員	ラービグ リファインング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
2017年6月 代表取締役 常務執行役員	
2018年4月 代表取締役 専務執行役員	

現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

2010年に執行役員に就任した後、常務執行役員、取締役常務執行役員を経て、2018年から取締役専務執行役員に就任し、ラービグ計画、石油化学部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号 | 5うえ だ ひろし
上 田 博

再任

- 生年月日：1956年8月5日生
- 所有する当社株式の数：83,800株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社	現在の担当	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
2009年 4月 執行役員		
2011年 4月 常務執行役員		
2016年 4月 専務執行役員		
2016年 6月 代表取締役 専務執行役員		
2018年 6月 取締役 専務執行役員	重要な兼職の状況	
2019年 4月 取締役 副社長執行役員		住友ベークライト株式会社 社外取締役
	現在に至る	

■ 取締役候補者とした理由等

2009年に執行役員に就任した後、専務執行役員、取締役専務執行役員を経て、2019年から取締役副社長執行役員に就任し、技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号 | 6にい ぬま ひろし
新 沼 宏

再任

- 生年月日：1958年3月5日生
- 所有する当社株式の数：65,700株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社	現在の担当	総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括
2010年 4月 執行役員		
2013年 4月 常務執行役員		
2018年 4月 専務執行役員		
2018年 6月 取締役 専務執行役員	重要な兼職の状況	住友精化株式会社 社外取締役
	現在に至る	

■ 取締役候補者とした理由等

2010年に執行役員に就任した後、常務執行役員を経て、2018年から取締役専務執行役員に就任し、総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号 | 7

しげ もり たか し
重 森 隆 志

新任

- 生年月日：1958年10月3日生
- 所有する当社株式の数：11,830株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社	現在の担当	企画、経営管理、IT推進、経理、財務 統括
2012年4月 執行役員	重要な兼職の状況	
2016年4月 常務執行役員		ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 取締役
2019年4月 専務執行役員	現在に至る	日本シンガポール石油化学株式会社 社長

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に企画等の管理部門の業務に従事するとともに、延べ約20年に及ぶ海外勤務を経験してきました。2012年に執行役員に任命されて以後は、ラービグ計画や石油化学業務室の担当役員を経験するとともに、企画部、経営管理部、IT推進部の担当役員に従事し、事業ポートフォリオの高度化やIT・デジタル技術の積極活用等に取り組んできました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから取締役候補者となりました。

候補者番号 | 8

まつ い まさ き
松 井 正 樹

新任

- 生年月日：1960年8月3日生
- 所有する当社株式の数：25,821株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社	現在の担当	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
2013年4月 執行役員	重要な兼職の状況	
2017年4月 常務執行役員	現在に至る	住華科技股份有限公司 会長

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に事業部門の管理・企画や営業の業務に従事してきました。光学製品事業の企画・管理に従事していた際には、日本国内のみならず韓国、台湾、中国における同事業の大幅な拡大に中核的な役割を果たしました。2013年に執行役員に任命されて以後は、情報電子化学部門の業務室、事業部の担当役員に従事し、同部門全体の成長に取り組んできました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから取締役候補者となりました。

候補者
番号 | 9あか ほり きん ご
赤 堀 金 吾

新任

- 生年月日：1957年8月2日生
- 所有する当社株式の数：24,600株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社	現在の担当 エネルギー・機能材料部門 統括
2015年 4月 理事	重要な兼職の状況
2016年 4月 執行役員	広栄化学工業株式会社 取締役
2018年 4月 常務執行役員	

現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、研究開発、生産技術、企画、営業等の幅広い業務に従事するとともに、スイスやアメリカでの海外勤務も経験してきました。2016年に執行役員に任命されて以後は、新設されたエネルギー・機能材料部門の品質保証室、事業部の担当役員に従事し、同部門の成長・拡大に取り組んできました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから取締役候補者となりました。

候補者
番号 | 10いけ だ こう いち
池 田 弘 一

再任

社外取締役
独立役員

- 生年月日：1940年4月21日生
- 所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1963年 4月 朝日麦酒株式会社（現：アサヒグループホールディングス株式会社）入社	2006年 3月 同社 代表取締役会長 兼 CEO
1992年 3月 アサヒビール株式会社 理事	2010年 3月 同社 相談役
1996年 3月 同社 取締役	2011年 6月 当社 社外監査役
1997年 3月 同社 常務取締役	2011年 7月 アサヒグループホールディングス株式会社 相談役
1999年 3月 同社 専務取締役	
2000年 3月 同社 専務執行役員	2015年 6月 当社 社外取締役
2001年 3月 同社 専務取締役 兼 専務執行役員	
2002年 1月 同社 代表取締役社長 兼 COO	

現在に至る

現在に至る

重要な兼職の状況
株式会社東芝 社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由等

事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者番号 | 11

とも の 友 野 ひろし 宏

再任

社外取締役

独立役員

■ 生年月日：1945年7月13日生

■ 所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1971年 4月	住友金属工業株式会社（現：日本製鉄株式会社）入社	2014年 4月	同社 代表取締役副会長	
1998年 6月	同社 取締役	2015年 4月	同社 取締役相談役	
1999年 6月	同社 常務執行役員	2015年 6月	同社 相談役	現在に至る
2003年 4月	同社 専務執行役員	2015年 6月	当社 社外取締役	現在に至る
2003年 6月	同社 取締役専務執行役員			
2005年 4月	同社 代表取締役副社長		重要な兼職の状況	
2005年 6月	同社 代表取締役社長		コニカミノルタ株式会社 社外取締役	
2012年10月	新日鐵住金株式会社（現：日本製鉄株式会社）代表取締役社長 兼 COO		日本原燃株式会社 社外取締役	

■ 社外取締役候補者とした理由等

事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者番号 | 12

い とう もと しげ 伊 藤 元 重

再任

社外取締役

独立役員

■ 生年月日：1951年12月19日生

■ 所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1993年12月	東京大学経済学部教授	2018年 6月	当社 社外取締役	
1996年 4月	同大学大学院経済学研究科教授			現在に至る
2007年10月	同大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長		重要な兼職の状況	
2016年 4月	学習院大学国際社会科学部教授		東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役	
	現在に至る		株式会社静岡銀行 社外取締役	
			はごろもフーズ株式会社 社外監査役	

■ 社外取締役候補者とした理由等

長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員を歴任されたこと等による経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

候補者
番号 | 13むら き あつ こ
村 木 厚 子

再任

社外取締役

独立役員

■ 生年月日：1955年12月28日生

■ 所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1978年 4月 労働省（現：厚生労働省）入省	2015年10月 退官	
2005年10月 厚生労働省大臣官房政策評価審議官	2018年 6月 当社 社外取締役	
2006年 9月 同省大臣官房審議官（雇用均等・児童家庭担当）		現在に至る
2008年 7月 同省雇用均等・児童家庭局長	重要な兼職の状況	
2010年 9月 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）	伊藤忠商事株式会社 社外取締役	
2012年 9月 厚生労働省社会・援護局長	SOMPOホールディングス株式会社 社外監査役	
2013年 7月 同省厚生労働事務次官		

■ 社外取締役候補者とした理由等

長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者とししました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会の終結の時をもって、池田弘一氏が4年、友野宏氏が4年、伊藤元重氏が1年、村木厚子氏が1年となります。また、池田弘一氏は、2011年6月23日付で当社社外監査役に就任し、2015年6月23日付で退任いたしました。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 友野宏氏が2016年6月以降、社外取締役に就任しております日本原燃株式会社は、同年12月に原子力規制委員会から保安規定違反に関する報告徴収命令を受けました。同氏は事前には報告徴収命令を受けるにいたる各種事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った発言を行っており、当該命令受領後も、徹底した調査および再発防止の指示などを行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
6. 村木厚子氏が2016年6月以降、社外取締役に就任しております伊藤忠商事株式会社は、公正取引委員会から、2018年1月12日および2018年7月12日に独占禁止法違反に関する排除措置命令を受け、2018年10月18日に独占禁止法違反に関する排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同氏は事前に排除措置命令および課徴金納付命令を受けるにいたる各種事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会において法令遵守の重要性について発言を行っており、また、当該事実発覚後は、法令遵守の更なる徹底および再発防止策の策定につき積極的な提言を行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
7. 当社は、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役 長松謙哉氏、吉田裕明氏および加藤義孝氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	1	の 野 崎 邦 夫	新任	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生年月日：1956年10月29日生 ■ 所有する当社株式の数：78,600株
-------	---	-----------------------	----	---



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社	2014年 6月 代表取締役 専務執行役員	
2007年 6月 執行役員	2018年 6月 取締役 専務執行役員	
2009年 4月 常務執行役員	2019年 4月 取締役	
2014年 4月 専務執行役員		現在に至る

■ 監査役候補者とした理由等

入社以来、主に経理、財務の業務に従事し、同分野に関する深い知識と経験を有するとともに、2014年には取締役専務執行役員に就任し、当社の経営に従事してきました。こうした経理、財務に関する豊富な知識・経験、さらには経営者としての経験と幅広い見識を今後は当社の監査に活かしていくため、監査役候補者となりました。

候補者番号	2	よ し だ 吉 田 裕 明	再任	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生年月日：1956年3月2日生 ■ 所有する当社株式の数：11,800株
-------	---	---------------------------------	----	---



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社	2015年 6月 監査役（常勤）	
2009年 6月 内部監査部長		現在に至る
2010年 2月 石油化学業務室部長		
2012年 4月 ラービグ計画業務室部長 兼 石油化学業務室部長		

■ 監査役候補者とした理由等

入社以来、企画、法務等の管理部門の業務を経験するとともに、サウジアラビアでの海外勤務や内部監査部長、石油化学業務室部長に従事してきました。こうした当社業務に対する豊富な知識と経験を当社の監査に活かしていくため、引き続き監査役候補者となりました。

候補者
番号

3

かとう よし たか
加藤 義 孝

再任

社外監査役

独立役員

生年月日：1951年9月17日生

所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1974年11月	監査法人太田哲三事務所（現：EY新日本有限責任監査法人）入社	2014年 6月	同法人退社	
1978年 9月	公認会計士登録	2015年 6月	当社 社外監査役	
1998年 5月	太田昭和監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）代表社員			現在に至る
2006年 6月	新日本監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）常任理事			
2008年 8月	新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）理事長			

重要な兼職の状況

三井不動産株式会社 社外監査役
住友商事株式会社 社外監査役

■ 社外監査役候補者とした理由等

長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、引き続き社外監査役候補者となりました。

なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 加藤義孝氏は、社外監査役候補者であります。
3. 加藤義孝氏は、現在、当社の社外監査役であります。その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、加藤義孝氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、加藤義孝氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、加藤義孝氏の再任が承認された場合は、当社は加藤義孝氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

(ご参考)

独立役員の指定に関する基準（2015年6月23日改訂）

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者。
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含まれる。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者。
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者

- ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
 - イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）
 - ウ) 上記ア)およびイ)に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - エ) 上記ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - オ) 上記ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における世界経済の情勢は、米国は良好な雇用環境や個人消費の拡大などにより堅調に推移しました。一方、中国経済は、米中貿易摩擦や政府による債務圧縮（デレバレッジ）等の影響を受けて、その成長に陰りが見られるとともに、欧州においても、中国経済の減速をはじめとする各種要因により、昨年秋頃から急速に景気が減速しました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が継続しており、概ね順調に推移しましたが、中国、欧州などで景気が減速傾向にあることや、石油化学製品のアジア市況軟化に伴う国内市況の悪化、スマートフォン向けを中心としたIT関連需要の急激な落ち込み、などにより悪影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（2016年度～2018年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んでまいりました。

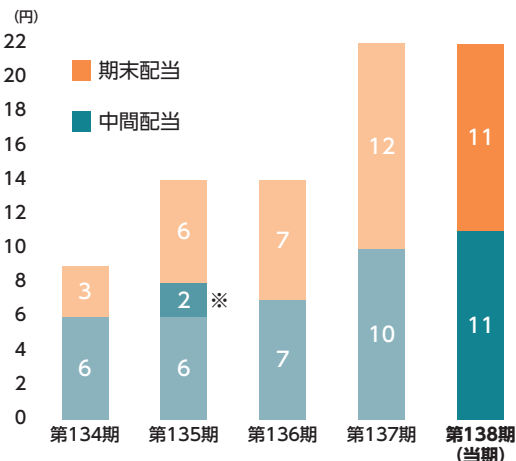
この結果、当社グループの当期の売上収益は、前期に比べ1,281億円増加し、2兆3,186億円となりました。損益面では、コア営業利益（注）は2,043億円、営業利益は1,830億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,180億円となり、それぞれ前期を下回りました。

当社単独では、売上高は7,236億円、当期純利益は670億円でありました。

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

当期の期末配当につきましては、1株につき11円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき11円）を含めました、当期の年間配当は1株につき22円となっております。

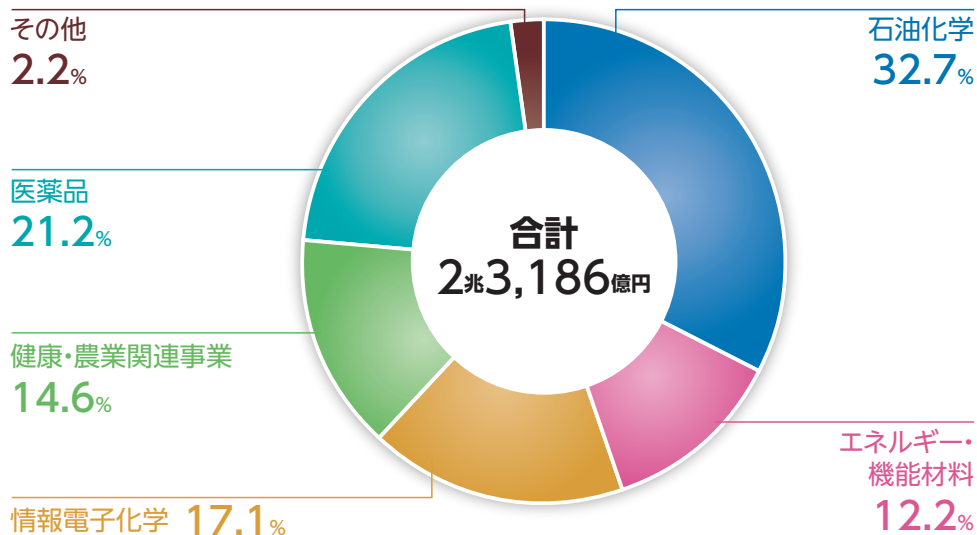
（ご参考）1株あたり配当金の推移



※ 第135期は、中間配当として1株につき6円の普通配当と2円の開業100周年記念配当を実施。

部門別の状況

(ご参考) 売上収益構成比



売上収益 前期比較

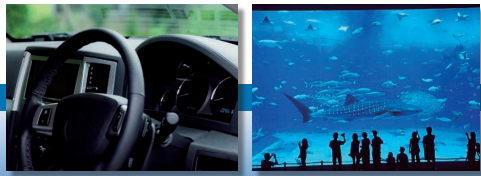
(億円)

	第137期	第138期	増減
石油化学	6,741	7,575	834
エネルギー・機能材料	2,510	2,829	319
情報電子化学	3,687	3,968	281
健康・農業関連事業	3,397	3,381	△16
医薬品	5,002	4,921	△81
その他	568	511	△56
合計	21,905	23,186	1,281

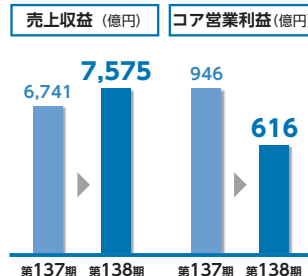
石油化学部門

主要な製品・事業

石油化学品 / 無機薬品 / 合繊原料 / 有機薬品 / 合成樹脂 / メタアクリル / 合成樹脂加工製品等



石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また当期にはラービグ第2期計画の製品の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前期に比べ、834億円増加し7,575億円となりました。コア営業利益は、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響や石油化学品の交易条件の悪化などにより前期に比べ330億円減少し616億円となりました。



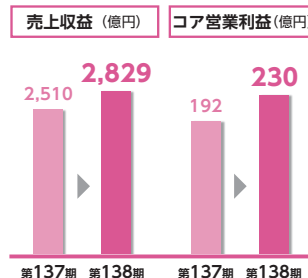
エネルギー・機能材料部門

主要な製品・事業

アルミナ製品 / アルミニウム / 化成品 / 添加剤 / 染料 / 合成ゴム / エンジニアリングプラスチック / 電池部材等



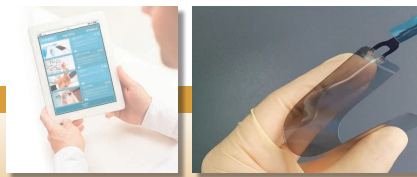
リチウムイオン二次電池用セパレータは需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前期に比べ、319億円増加し2,829億円となり、コア営業利益は前期に比べ38億円増加し230億円となりました。



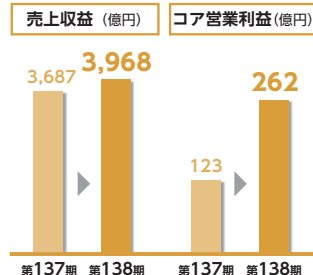
情報電子化学部門

主要な製品・事業

光学製品 / カラーフィルター / 半導体プロセス材料 / 化合物半導体材料 /
タッチセンサーパネル等



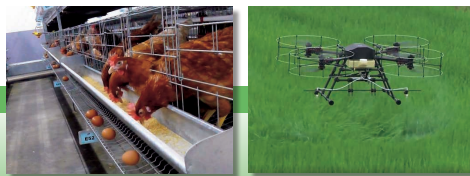
偏光フィルムは販売価格が下落しましたが、テレビ用途、モバイル用途ともに需要の増加により出荷が増加しました。またタッチセンサーパネルも需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前期に比べ、281億円増加し3,968億円となり、コア営業利益は前期に比べ139億円増加し262億円となりました。



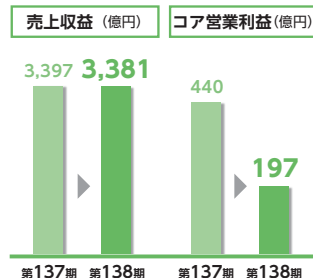
健康・農業関連事業部門

主要な製品・事業

農薬 / 肥料 / 農業資材 / 家庭用・防疫用殺虫剤 / 熱帯感染症対策資材 /
飼料添加物 / 医薬化学品等



農薬は、北米において期末に発生した度重なる天候不順の影響などにより出荷が減少し、メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。また、国内農業関連の小売事業の新規連結により販売が増加した一方で、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前期に比べ、16億円減少し3,381億円となりました。コア営業利益は、上述の農薬の出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化などにより、前期に比べ242億円減少し197億円となりました。



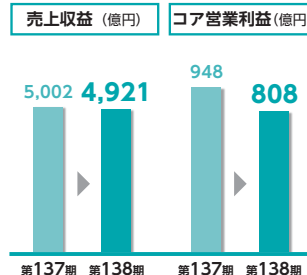
医薬品部門

主要な製品・事業

医療用医薬品 / 放射性診断薬等



北米では、ラツォダ（非定型抗精神病薬）やアプティオム（抗てんかん剤）などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前期に比べ、81億円減少し4,921億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響に加え、前期において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前期に比べ140億円減少し808億円となりました。

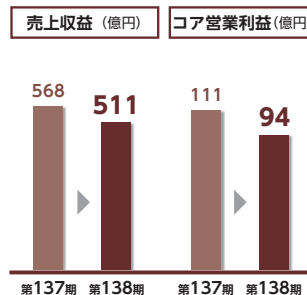


その他

主要な製品・事業

電力・蒸気の供給 / 化学産業設備の設計・工事監督 / 運送・倉庫業務 / 物性分析・環境分析業務等

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前期に比べ、56億円減少し511億円となり、コア営業利益は前期に比べ16億円減少し94億円となりました。



なお、コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

科 目	金 額
コア営業利益	2,043
減損損失	△246
事業構造改善費用	△91
条件付対価に係る公正価値変動	90
減損損失戻入益	30
固定資産売却益	14
その他	△9
営業利益	1,830

設備投資の状況

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,637億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備（新設）および健康・農業関連事業部門での当社のメチオニン製造設備（増強）および合成研究棟（新設）であります。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備（増強）であります。

資金調達の状況

当期の資金需要に対応するため、銀行借入および社債の発行を中心に資金調達を行いました。なお、期末借入金残高（社債を含む）は前期に比べ26億円減少し、8,395億円となりました。

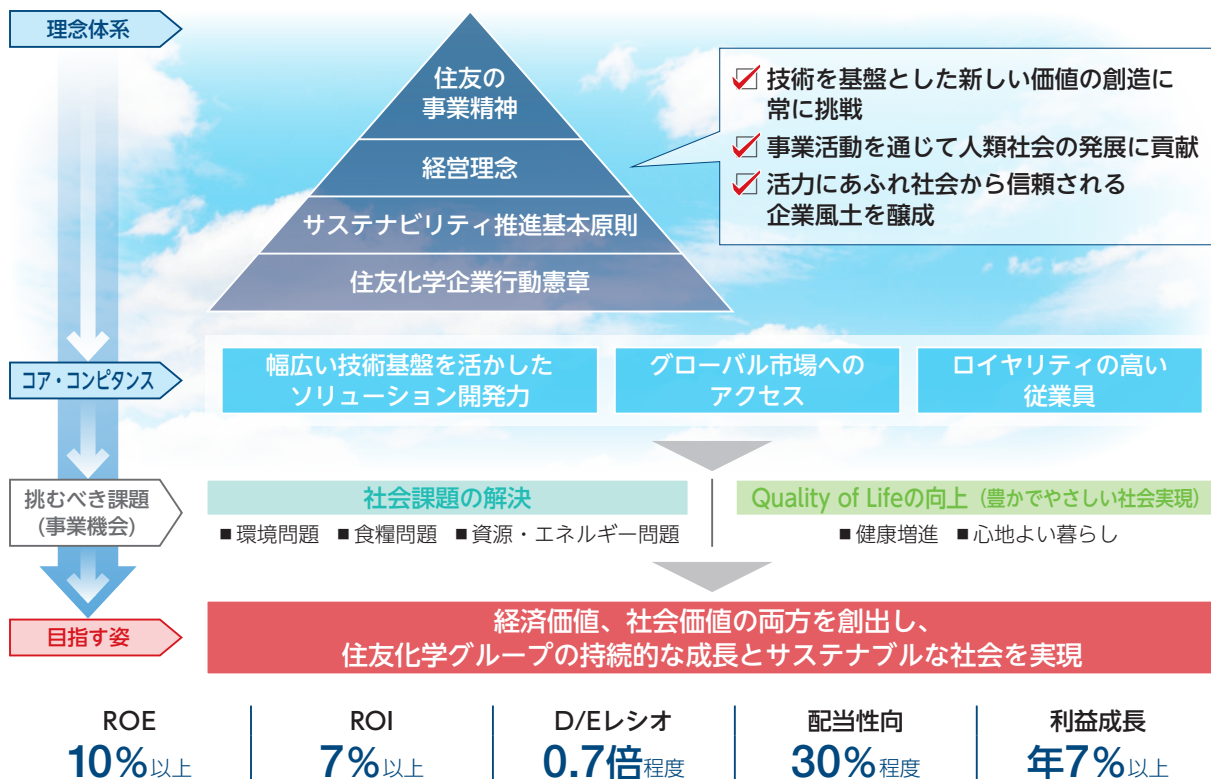
(2) 対処すべき課題

住友化学の目指す姿

当社は、別子銅山の煙害という環境問題の克服と、農産物の増産をとともに図ることから誕生した起源を持ち、創業以来一世紀以上にわたり、絶えざる技術革新と事業の変革を遂げながら、事業を通じて人々の豊かな生活を支えてきました。またその中で、幅広い技術基盤を活かして革新的なソリューションを創りだす力、グローバル市場へのアクセス、ロイヤリティの高い従業員という当社のコア・コンピタンスを築き上げてきました。

今後も、これらの強みを最大限に発揮して事業を行うことで、環境、食糧、資源・エネルギー問題などの社会が直面している課題の解決に挑戦するとともに、健康増進、心地良い暮らしの実現などの人々のQuality of Lifeの向上に貢献していきます。

そして、ROE10%以上、配当性向30%程度などの経営目標を安定して達成し、当社の持続的な成長とサステナブルな社会を実現することを目指します。



2016年度～2018年度中期経営計画 総括

2018年度を最終年度とする中期経営計画では、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革に向けて、事業ポートフォリオの高度化をはじめとする5つの基本方針に沿って取り組みました。

中期経営計画での3年間で累計6,500億円の設備投資・投融資を決定しましたが、そのうち3/4を、ライフサイエンスを中心とするスペシャリティケ

ミカル分野へ振り向けることで、事業ポートフォリオの高度化を図りました。

最終年度である2018年度の業績は、為替レート110.92円/ドル、ナフサ価格49,500円/klなどの事業環境のなか、売上収益2兆3,186億円、コア営業利益2,043億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,180億円となりました。

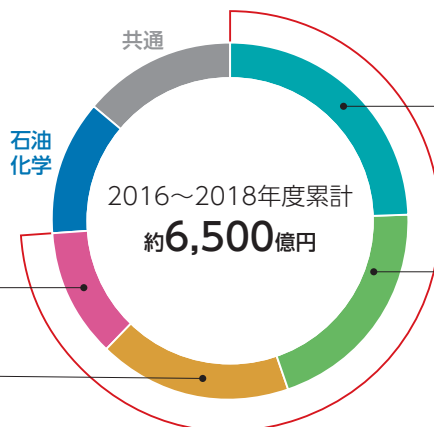
■ 2016年度～2018年度 設備投資・投融資の実績（意思決定ベース）

エネルギー・機能材料部門

- セパレータ能力増強
- 正極材料本格進出

情報電子化学部門

- タッチセンサー能力増強
- 半導体材料工場新設・能力増強
- フレキシブルディスプレイ材料



医薬品部門

- パーキンソン病治療薬買収
- 血液がん治療薬等買収

スペシャリティケミカル
構成比 **74%**

健康・農業関連事業部門

- メチオニン能力増強
- インド農業会社買収
- 除虫菊由来殺虫成分の
大手サプライヤー買収
- 研究開発拠点拡充

■ 2018年度業績

（単位：億円）

科目	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2018年度 中期経営計画	増 減
売上収益	19,391	21,905	23,186	25,400	-2,214
コア営業利益	1,845	2,627	2,043	2,400	-357
営業利益（IFRS）	1,265	2,509	1,830	1,900	-70
親会社の所有者に帰属する当期利益	765	1,338	1,180	1,100	+80
ナフサ価格	¥ 34,700/kl	¥ 41,900/kl	¥ 49,500/kl	¥ 45,000/kl	
為替レート	¥ 108.34/\$	¥ 110.85/\$	¥ 110.92/\$	¥ 120.00/\$	

2019年度～2021年度中期経営計画

今後の世界経済は、年率3%程度の成長を継続すると思われませんが、一方で米中貿易摩擦などさまざまなリスク要因があり、ボラティリティと不確実性が増大していくことが懸念されます。

このような状況の下で、当社グループは、先般、2019年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定しました。本計画では、「Change & Innovation 3.0 ～For a Sustainable Future～」をスローガンに掲げ、デジタル革新により生産性を飛躍的に向上させるとともに、イノベーションを加速させ、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会を実現していきます。

この中期経営計画は、以下を基本方針としています。

①次世代事業の創出加速

「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つを重点分野とし、アカデミアやスタートアップ企業とも連携しながら、サステナブルな社会の実現に向けた次世代技術の開発、新規事業の創出に取り組みます。

②デジタル革新による生産性の向上

デジタル技術（AI・IoT）の活用により、研究開発・製造・サプライチェーン・営業・間接部門における飛躍的な生産性の向上に取り組みます。

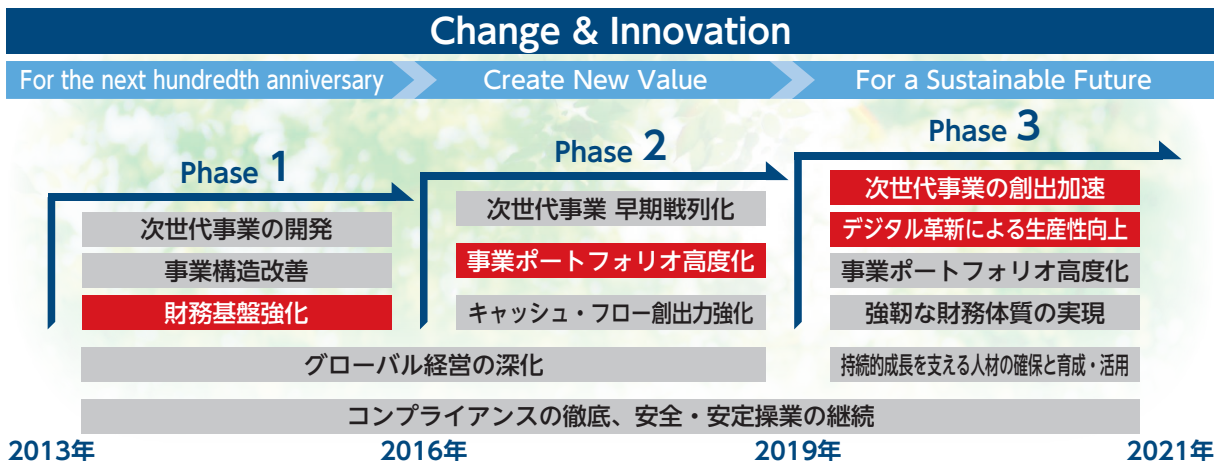
③事業ポートフォリオの高度化

持続的な市場の成長が予想され、かつ技術を競争力の源泉として展開可能な事業に対し、集中的に経営資源を投入することで、事業ポートフォリオのさらなる高度化を進めます。

④強靱な財務体質の実現

規律ある運営によるコストと資産の統制により、強靱な財務体質を実現します。

これらの4点とともに、⑤持続的成長を支える人材の確保と育成・活用 ⑥コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の継続に取り組みます。



各事業部門の戦略と取り組み

各事業部門における、前中期経営計画と本中期経営計画での主な取り組みは、以下のとおりです。

石油化学部門

◎重点的に取り組むSDGs*



前中期経営計画では、ラービグ第2期計画の建設を完了し出荷を開始したほか、シンガポールなどで製品の高付加価値化が進展しました。

本中期経営計画においては、国内事業はグローバル展開の基盤として強化に取り組むほか、シンガポール事業はさらなる収益力強化を行います。また、ラービグ第1期計画の安定稼働の継続と、第2期計画の早期の収益貢献を図ります。



エネルギー・機能材料部門

◎重点的に取り組むSDGs



前中期経営計画では、電気自動車用途で需要拡大が続くリチウムイオン二次電池用セパレータなどの生産能力を増強した一方、ディーゼルエンジン用すす除去フィルター（DPF）事業から撤退するなど、メリハリのある事業運営を行いました。

本中期経営計画においても、セパレータなどの電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチックなどの販売拡大、その他製品についても高付加価値製品へのシフトによる収益力強化に取り組めます。



* SDGs：国連の持続可能な開発目標

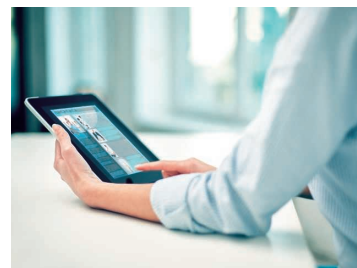
情報電子化学部門

◎重点的に取り組むSDGs



前中期経営計画では、自製部材を活用した偏光板の高付加価値化、半導体材料事業での生産体制整備などに取り組んできました。

本中期経営計画においては、前中期経営計画で実施した先行投資からのリターン確保、既存事業の継続的な競争力強化、将来のコア事業・高収益製品となる製品群の育成を中心に取り組んでいきます。



健康・農業関連事業部門

◎重点的に取り組むSDGs



前中期経営計画では、インドの農薬会社を買収するなど海外販売拠点の強化が進展しました。また、創業、イノベーション拠点として宝塚にケミストリーリサーチセンターを設立するなど研究・開発拠点の拡充も進み、次世代大型農薬の登録申請を開始しました。

本中期経営計画では、微生物農薬などのバイオリショナル事業の強化や新規農薬の上市に向けた開発を着実に進め、農薬事業を拡大していきます。また、生産能力を増強した飼料添加物メチオニンや、生活環境製品のグローバルな販売拡大に取り組みます。



医薬品部門

◎重点的に取り組むSDGs



前中期経営計画では、引き続きラツォダ（非定型抗精神病薬）の販売拡大に努め、大幅な売上収益の伸長がありました。また、カナダのシナプサス社および米国のトレロ社を買収するなど、開発パイプラインの拡充にも取り組みました。

本中期経営計画では、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医学分野を研究重点領域として、自社研究に加え、技術導入、アカデミアやスタートアップ企業との共同研究など、あらゆる方法で最先端の技術を取り入れ、研究開発活動に取り組めます。



2021年度経営目標

本中期経営計画では、最終年度である2021年度には、為替レート110円/ドル、ナフサ価格51,000円/klを前提に、売上収益2兆9,500億円、コア営業利益2,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円の達成を目指し、同年度

のROEは13%、ROIは7%、D/Eレシオは0.7倍程度となる計画です。本中期経営計画の取り組みを着実に進めることで、これらの経営目標を達成していきます。

2019年度～2021年度中期経営計画：経営目標

(単位：億円)

科 目	2018年度実績	2021年度計画	増 減
売上収益	23,186	29,500	+6,314
コア営業利益	2,043	2,800	+757
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,180	1,500	+320
ナフサ価格	¥ 49,500/kl	¥ 51,000/kl	
為替レート	¥ 110.92/\$	¥ 110.00/\$	

(*1)

	2018年度実績	2021年度計画	目指す姿 以下を安定的に達成
ROE	12%	13%	10%以上
ROI	7%	7%	7%以上
D/Eレシオ	0.6倍	0.7倍	0.7倍程度
配当性向	30%	— (*2)	30%程度

(*1) 長期的に、年7%以上の利益成長を目指す。

(*2) 非開示。

(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	第135期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第136期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第137期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第138期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
日本基準				
売上高 (億円)	21,018	19,543		
経常利益 (億円)	1,712	1,666		
親会社株主に帰属 する当期純利益 (億円)	815	855		
1株当たり当期純利益	49円84銭	52円30銭		
ROE	10.5%	10.8%		
純資産 (億円)	10,908	11,625		
総資産 (億円)	26,622	28,517		
IFRS				
売上収益 (億円)		19,391	21,905	23,186
コア営業利益 (億円)		1,845	2,627	2,043
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (億円)		765	1,338	1,180
基本的1株当たり当期利益		46円81銭	81円81銭	72円17銭
ROE		9.8%	15.4%	12.3%
親会社の所有者に 帰属する持分 (億円)		8,126	9,271	9,987
資本合計 (億円)		11,159	12,522	13,519
資産合計 (億円)		28,782	30,687	31,716

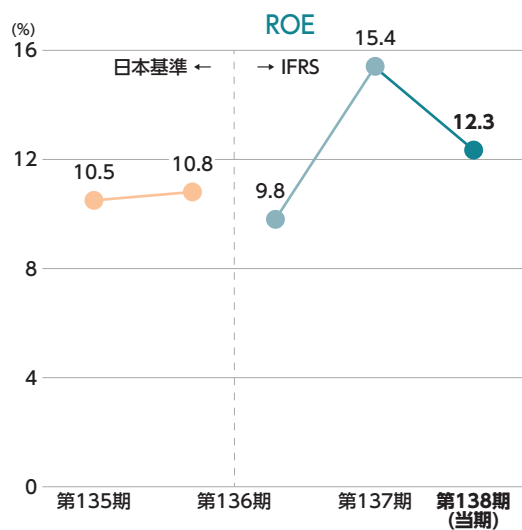
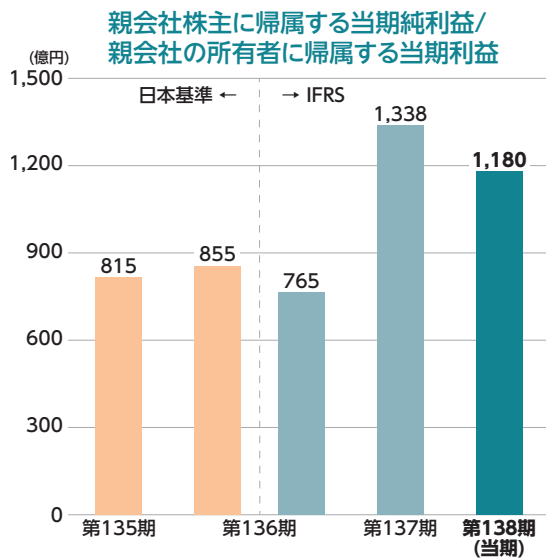
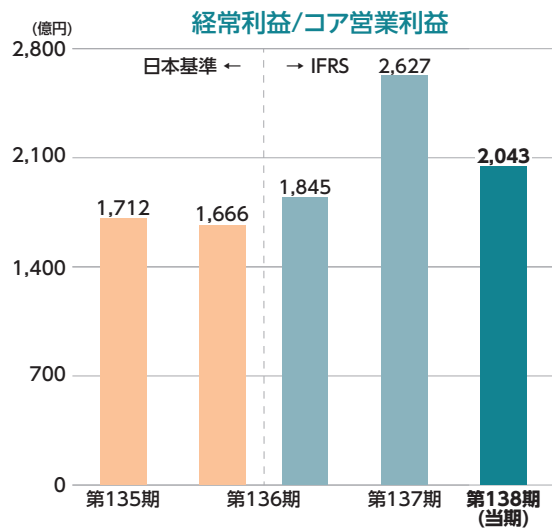
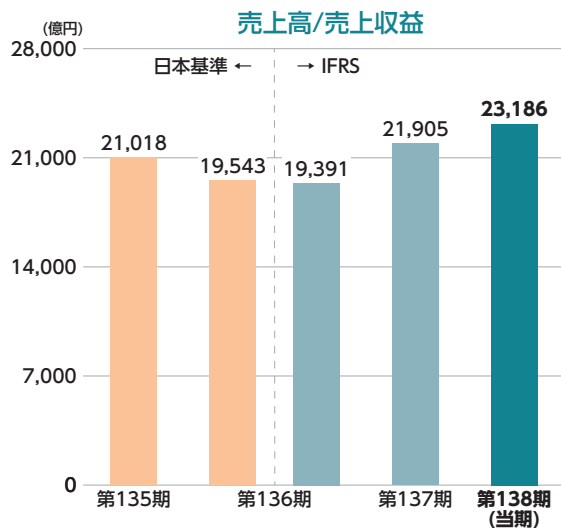
(注) 第136期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理が第137期に確定したことに伴い、取得原価配分の見直しを行ったため、第136期の数値を遡及修正しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区分	第135期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第136期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第137期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第138期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
日本基準				
売上高 (億円)	7,353	6,509	7,084	7,236
経常利益 (億円)	885	580	759	737
当期純利益 (億円)	375	369	558	670
1株当たり当期純利益	22円92銭	22円54銭	34円15銭	40円96銭
純資産 (億円)	2,876	2,952	3,272	3,503
総資産 (億円)	13,574	13,739	14,560	14,964

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期より適用しており、第137期は当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(ご参考) 連結業績の推移



(4) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業部門	主要な製品・事業
石油化学部門	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料部門	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学部門	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業部門	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品部門	医療用医薬品、放射性診断薬等

上記以外に、「その他」の事業として、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

(5) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

① 当社

本社	東京、大阪
営業所	東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大江工場（愛媛）、大分工場、三沢工場（青森）
研究所	工業化技術研究所（大阪）、生物環境科学研究所（大阪）、先端材料開発研究所（茨城）、バイオサイエンス研究所（大阪）

- (注) 1. 大分工場は、岡山プラントおよび岐阜プラントを含んでおります。
 2. 研究所は、全社共通研究所を記載しております。事業部門研究所には、健康・農業関連事業研究所（兵庫）等があります。

②重要な子会社

国内	大日本住友製薬株式会社（大阪、東京、三重、愛媛、大分） 株式会社田中化学研究所（福井、大阪） 広栄化学工業株式会社（千葉、東京） 田岡化学工業株式会社（大阪、兵庫、愛媛）	
海外	米国	スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド ベーラント U.S.A. LLC ベーラント バイオサイエンス LLC サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド
	英国	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
	インド	エクセル クロップ ケア リミテッド
	シンガポール	スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール） プライベート リミテッド
	韓国	東友ファインケム株式会社 SSLM株式会社
	台湾	住華科技股份有限公司
	中国	旭友電子材料科技（無錫）有限公司 住化電子材料科技（無錫）有限公司 大連住化金港化工有限公司

(6)重要な子会社の状況（2019年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	502,673 千米ドル	100.00 %	米国における関係会社に対する投資 ならびに化学製品の販売
ベーラント U.S.A. LLC	242,574 千米ドル	100.00 (100.00)	農薬等の開発・販売
ベーラント バイオサイエンス LLC	129,344 千米ドル	100.00 (100.00)	バイオリショナルの研究・開発・ 製造・販売
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	222,544 千米ドル	100.00 (100.00)	—
CDT ホールディングス リミテッド	187,511 千ポンド	100.00	ケンブリッジ ディスプレイ テク ノロジー リミテッドに対する投資

会社名	資本金	議決権比率 %	主要な事業内容
ケンブリッジ ディ스플레이 テクノロジー リミテッド	183,716 千ポンド	100.00 (100.00)	高分子有機EL材料およびデバイスの研究開発・ライセンス
東友ファインケム株式会社	282,920 百万ウォン	100.00	半導体・液晶表示板用プロセスケミカル、光学フィルム、タッチセンサーパネルおよび液晶表示板関連カラーフィルター等の製造・販売
SSLM株式会社	280,000 百万ウォン	100.00	耐熱セパレータの製造・販売
日本シンガポール石油化学株式会社	23,877 百万円	79.67	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドに対する投資
大日本住友製薬株式会社	22,400 百万円	51.78	医療用医薬品の製造・販売
スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	2,064,424 千米ドル	100.00 (100.00)	米国における関係会社に対する投資
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	1,710,032 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の製造・販売
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	380,484 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発
旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司	1,115,757 千人民元	98.00 (55.00)	液晶用偏光フィルムの製造・販売
住化電子材料科技 (無錫) 有限公司	1,276,517 千人民元	100.00 (10.00)	液晶用偏光フィルムおよびその他液晶パネル用部材の製造・販売
住華科技股份有限公司	4,417 百万台湾ドル	84.96	液晶用偏光フィルム原反および加工品、液晶表示板用カラーフィルターの製造・販売
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	150,565 千米ドル	100.00	石油化学製品等の製造・販売ならびに東南アジア・インド・オセアニア地域における住友化学グループの統括
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	51,690 千米ドル	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造・販売
大連住化金港化工有限公司	749,000 千人民元	85.69	農薬中間体の製造

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社田中化学研究所	9,155 百万円	50.45 %	二次電池用正極材料、触媒原料およびその他無機化学製品の製造・販売
広栄化学工業株式会社	2,343 百万円	56.33 (0.45)	化成品類および医農薬中間体等の製造・販売
田岡化学工業株式会社	1,572 百万円	51.55 (0.78)	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造・販売
エクセル クロップ ケア リミテッド	55,028 千ルピー	64.97 (19.98)	農薬の開発・製造・販売

当期から重要な子会社として、旭友電子材料科技（無錫）有限公司および大連住化金港化工有限公司を記載いたしました。

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っておりました。

前期記載のスミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.は清算の手続きが完了したため、重要な子会社から除外いたしました。

- (注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
 2. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドおよびボストン バイオメディカル インコーポレーテッドの資本金につきましては、払込資本を記載しております。

(7) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

事業区分	従業員数 (名)	備考
石油化学	4,410	
エネルギー・機能材料	2,898	
情報電子化学	7,672	
健康・農業関連事業	6,722	
医薬品	6,954	
その他	2,779	
全社共通	1,107	
合計	32,542	前期に比べ705名増加いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	備考
6,096名	40.7才	14.9年	前期に比べ91名増加いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。

(8) 主要な借入先および借入額 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額 (残高)
	億円
株式会社三井住友銀行	764
株式会社日本政策投資銀行	494
株式会社三菱UFJ銀行	278
農林中央金庫	273
三井住友信託銀行株式会社	241

- (注) 1. 上記の借入金残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。
 2. 上記のほか、三井住友銀行等の金融機関を幹事とするシンジケートローンとして、2,317億円の借入があります。

2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 株式数	発行可能株式総数	5,000,000千株
	発行済株式総数	1,655,446千株 (自己株式20,432千株を含む。)
(2) 株主数		111,305名

(3) 大株主の状況

株主名	株式数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	119,779	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	99,913	6.11
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	32,849	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	30,238	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	29,601	1.81
J P モルガン証券株式会社	29,310	1.79
株式会社三井住友銀行	29,225	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77

(注) 持株比率は、自己株式 (20,432,567株) を控除して計算しております。

(ご参考) 単元株式数の変更について

当社は、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、2018年10月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	石飛 修	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	十倉 雅和	
代表取締役 (副社長執行役員を兼務)	出口 敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター統括、社長執行役員補佐 (社長執行役員の指示により定められた新技術・新商品の開発等に係る業務)
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. LLC 会長 ベーラント バイオサイエンス LLC 会長 ベクターヘルス インターナショナル リミテッド 会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	竹下 憲昭	ラービグ計画、石油化学部門 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
※ 代表取締役 (専務執行役員を兼務)	岩田 圭一	エネルギー・機能材料部門 統括、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括補佐
取締役 (専務執行役員を兼務)	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション、企画、経営管理、IT 推進、経理、財務 統括 住化ファイナンス株式会社 社長
取締役 (専務執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンスブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括 住友ベークライト株式会社 社外取締役
※ 取締役 (専務執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、購買、物流 統括 住友精化株式会社 社外取締役
取締役	池田 弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 相談役 株式会社東芝 社外取締役
取締役	友野 宏	新日鐵住金株式会社 相談役 コニカミノルタ株式会社 社外取締役 日本原燃株式会社 社外取締役
※ 取締役	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社静岡銀行 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外監査役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
※ 取締役 社外取締役 独立役員	村木 厚子	伊藤忠商事株式会社 社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外監査役
監査役 (常勤)	長松 謙哉	住友精化株式会社 社外監査役
監査役 (常勤)	吉田 裕明	
監査役 社外監査役 独立役員	麻生 光洋	弁護士 三井住友信託銀行株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	加藤 義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役
※ 監査役 社外監査役 独立役員	米田 道生	川崎重工業株式会社 社外取締役 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役のうち、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏は、社外監査役であります。
 3. ※印の取締役および監査役は、2018年6月21日開催の第137期定時株主総会におきまして、新たに選任され、就任いたしました。
 4. 当社は、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 監査役 加藤義孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 6. 社外取締役および社外監査役の重要な兼職先のうち、株式会社東芝、コニカミノルタ株式会社、伊藤忠商事株式会社、三井住友信託銀行株式会社および住友商事株式会社は当社の取引先ですが、当社との間に特別の関係は無く、また、他の重要な兼職先と当社との間には取引関係はありません。
 7. 当期中に退任した取締役および監査役は次のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取締役	岡本 敬彦	
取締役 社外取締役 独立役員	伊藤 邦雄	一橋大学大学院商学研究科特任教授 曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役 小林製薬株式会社 社外取締役 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 東レ株式会社 社外取締役
監査役 社外監査役 独立役員	横山 進一	住友生命保険相互会社 名誉顧問 塩野義製薬株式会社 社外監査役 レンゴー株式会社 社外取締役

(2018年6月21日任期満了により退任)

8. 取締役および監査役の地位、担当および重要な兼職の状況は、2019年4月1日現在、次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	十倉 雅和	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	岩田 圭一	
代表取締役 (副社長執行役員を兼務)	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括 ベラント U.S.A. LLC 会長 ベラント バイオサイエンス LLC 会長 バクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	竹下 憲昭	ラービグ計画、石油化学部門 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
取締役相談役	石飛 修	
取締役	出口 敏久	
取締役	野崎 邦夫	
取締役 (副社長執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括 住友バークライト株式会社 社外取締役
取締役 (専務執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括 住友精化株式会社 社外取締役
取締役	池田 弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 相談役 株式会社東芝 社外取締役
取締役	友野 宏	日本製鉄株式会社 相談役 コニカミノルタ株式会社 社外取締役 日本原燃株式会社 社外取締役
取締役	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社静岡銀行 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外監査役
取締役	村木 厚子	伊藤忠商事株式会社 社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外監査役
監査役 (常勤)	長松 謙哉	住友精化株式会社 社外監査役
監査役 (常勤)	吉田 裕明	

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
監査役 <small>社外監査役</small> <small>独立役員</small>	麻生 光洋	弁護士 三井住友信託銀行株式会社 社外監査役
監査役 <small>社外監査役</small> <small>独立役員</small>	加藤 義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役
監査役 <small>社外監査役</small> <small>独立役員</small>	米田 道生	川崎重工業株式会社 社外取締役 朝日放送グループホールディングス 社外取締役

(2) 当期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (5名)	799百万円 (71百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	116百万円 (37百万円)
合計	21名	914百万円

- (注) 1. 上記の人数および報酬等の額には、当期中に退任した取締役2名と監査役1名を含んでおります。
 2. 株主総会の決議による取締役の報酬額は年額10億円以内、監査役の報酬額は年額1億5,000万円以内であります(2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議)。

(ご参考)

執行役員(取締役兼務者を除く)は、次のとおりであります。

(2019年4月1日現在)

地位	氏名	担当
専務執行役員	重森 隆志	企画、経営管理、IT推進、経理、財務 統括
常務執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパ従事、企画部および経営管理部に係る特命事項掌理
常務執行役員	貫 和之	アグロ事業部、生活環境事業部 担当
常務執行役員	松井 正樹	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
常務執行役員	酒多 敬一	経営管理部、IT推進部 担当 経営管理部長
常務執行役員	酒井 基行	住友化学アジア従事
常務執行役員	織田 佳明	企画部、知的財産部 担当

地位	氏名	担当
常務執行役員	水戸 信彰	健康・農業関連事業業務室、医薬化学品事業部、健康・農業関連事業研究所 担当
常務執行役員	赤堀 金吾	エネルギー・機能材料部門 統括
常務執行役員	阪本 聡司	基礎原料事業部、工業化学品事業部、樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、自動車材事業部 担当
常務執行役員	三好 徳弘	デジタル革新部、生産技術部、生産安全基盤センター、レスポンシブルケア部 担当
執行役員	広岡 敦子	生活環境事業部、アニマルニュートリション事業部 担当
執行役員	武内 正治	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 従事
執行役員	アンドリュー リー	ベーラント U.S.A. 兼 ベーラント バイオサイエンス 従事
執行役員	井上 尚之	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 従事
執行役員	佐々木 康彰	無機材料事業部、機能樹脂事業部 担当
執行役員	佐々木 啓吾	コーポレートコミュニケーション部、経理部、財務部 担当
執行役員	大野 顕司	総務部、法務部、CSR推進部、内部統制・監査部 担当
執行役員	長田 伸一郎	愛媛工場 担当 愛媛工場長
執行役員	佐々木 義純	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 従事
執行役員	小坂 伊知郎	エネルギー・機能材料業務室、化成品事業部 担当
執行役員	内藤 昌哉	購買部、物流部 担当 購買部長
執行役員	山口 登造	光学製品事業部 担当 光学製品事業部長
執行役員	岩崎 明	エネルギー・機能材料業務室 担当 エネルギー・機能材料業務室部長
執行役員	村田 弘一	大分工場、三沢工場 担当 大分工場長
執行役員	栗本 勲	技術・研究企画部、デジタル革新部、工業化技術研究所、先端材料開発研究所、有機EL事業化室 担当
執行役員	荻野 耕一	千葉工場 担当 千葉工場長
執行役員	梅田 公利	健康・農業関連事業品質保証室、国際アグロ事業部 担当
執行役員	羅 仁鎬	東友ファインケム 従事
執行役員	中西 輝	情報電子化学業務室 担当 情報電子化学業務室部長
執行役員	清水 正生	人事部、大阪管理部 担当 人事部長

4 社外役員に関する事項

(1) 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	池田 弘一	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	友野 宏	当期開催の取締役会13回のうち12回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	伊藤 元重	就任後開催の取締役会10回の全てに出席し、主に大学教授としての経済学等の専門的な知識、政府の各種審議会の委員を歴任してきたこと等による豊富な経験に基づき、必要に応じ、発言を行っております。
	村木 厚子	就任後開催の取締役会10回の全てに出席し、国家公務員として行政に従事してきたことによる主に法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役	麻生 光洋	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	加藤 義孝	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会14回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	米田 道生	就任後開催の取締役会10回の全てに、また、監査役会10回の全てに出席し、主に金融や証券市場での経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

内容	支払額
報酬等の額	151百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	420百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分ができないため、報酬等の額の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項に基づき、同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム株式会社、SSLM株式会社、旭友電子材料科技（無錫）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベート リミテッド、大連住化金港化工有限公司、株式会社田中化学研究所およびエクセル クロップ ケア リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関するアドバイザー業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針です。

6 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制についての決議内容

(1) 基本的な考え方

- ①当社は、住友の事業精神、経営理念に基づき、当社および当社グループ会社から成る企業集団が、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するため、「サステナビリティ推進基本原則」や「住友化学企業行動憲章」等に則り、事業活動を行うものとする。
- ②当社は、業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制システム」という）の整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識し、以下の「内部統制システム」を構築するとともに、経営環境の変化に応じてこれに修正を加えることにより、株主をはじめとするステークホルダーの利益に合う経営を行っていくこととする。また、かかる目的を確実に実践するため、専門の委員会を設置する。

(2) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、法令および定款に基づき、会社の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置する。また、取締役、監査役については、独立性のある複数名の社外取締役、社外監査役を選任する。取締役と監査役の指名および取締役の報酬に関する透明性と公正性を高めるため、社外役員が過半数を占める役員指名委員会と役員報酬委員会を設置する。
- ②取締役は、法令および定款ならびに株主総会の決議を遵守し、取締役が負うべき善良な管理者としての注意を払う義務および忠実にその職務を行う義務を負う。取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応する。取締役会は、取締役が法令および定款を遵守しているか、また、「内部統制システム」に関する基本方針に従い、適切に「内部統制システム」を構築し、それを運用しているかを監督する義務を負う。
- ③取締役は、財務報告の信頼性を確保し、また会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備する。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、様々な媒体で取り扱う業務上の情報について、保存や廃棄、管理の方法、情報システムの運用方法を規程に定め、当該規程に従って管理体制を整備し、情報を適切に保存および管理する。

(4) 当社および当社のグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団の事業の方針、事業計画、経理・財務、研究・開発等に関する重要事項について、目標を適切に定め、またそれらの進捗を管理する。
- ②取締役会は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会が決定した特定の業務領域において業務を執行させる。
- ③取締役は、ITを活用した当社および当社のグループ会社から成る企業集団の経営情報システムを構築して、経営情報の迅速かつ適正な把握に努める。

(5) 当社の使用人、および当社のグループ会社の取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、「住友化学企業行動憲章」のもと、社会規範の遵守と倫理観の高揚に関する教育をするなど、従業員の遵法意識の徹底、健全な企業風土の醸成に努める。
- ②当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。
- ③当社は、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合の通報を受け付けるための内部通報窓口を設置して、事態の迅速な把握と是正に努める。
- ④当社は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、内部監査部署を設置するとともに、重要な損失の危険（以下リスクという）のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講ずる。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部署等の監査による指摘事項に対しては、被監査部署等において、一定期間内に適切な改善策をとることとする。
- ⑤当社は、法令および定款に適合した企業活動を遂行するための最適な組織を設計・構築し、各組織の役割・機能を明確にする。
- ⑥当社は、組織の目標を達成するために、従業員が果たすべき目標の設定を促し、その目標の達成度をもとに従業員の評価および処遇をなすことを柱とした人事制度の公正な運用に努める。
- ⑦当社は、国内外の主要なグループ会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入し、適切に運用するよう求めるとともに、内部監査を実施することにより、グループ全体の適切な内部統制の構築、維持、改善を図る。

(6) 当社および当社のグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団のリスクに関する意識の浸透、リスクの早期発見および顕在化の未然防止、緊急事態発生時の対応等を定めた規程を整備する。
- ②当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団のリスクマネジメントを統括する委員会を設置して、リスクマネジメントに関する全社方針を定め、リスクを評価し、リスクマネジメントに関する計画の立案・実行の状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。
- ③当社は、全社をあげて取組むべき緊急事態が発生した場合には、本社対策本部を設置し、迅速な事態の究明と解決に努める。

(7) 当社および当社のグループ会社から成る企業集団の運営、ならびに当社のグループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ①当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団の運営に関する規程を整備し、当該規程の下で国内外のグループ会社に対して事業の方針、事業計画、その他事業上の重要事項の報告を求めるとともに、グループ会社との間で経営戦略に関する相互認識を深め、共有化に努める。
- ②当社は、当社の監査役が主要なグループ会社の監査役その他の監査担当者との情報交換に努め、相互に連携して、企業集団の監査の実効性を確保できる体制の整備に努める。

(8) 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役職務を補佐すべき使用人に関する事項

当社は、社内規程に基づき、当社の監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を置く。当該従業員の人事については、監査役の承認を得た上で行う。

② 監査役への報告に関する事項

ア) 当社の取締役および従業員は、当社ならびに当社のグループ会社の重要事項に関する会議に常勤監査役が参加できる体制を整備するほか、法令に基づく事項に加え、当社および当社のグループ会社に関して当社の監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行う。

イ) 当社の取締役は、内部監査部署の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果について、監査役へ報告を行う。

ウ) 当社は、当社の取締役および従業員、ならびに当社のグループ会社の取締役、監査役、従業員が当社の監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保できる体制を整備する。

③ 監査役の職務の執行について生じる費用に関する事項

当社の監査役の職務の執行について生じる費用は、監査役の職務の執行に必要なものを確保できる体制を整備する。

④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社の監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換し、相互認識を深める。

(9) 反社会的勢力排除のための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

(注) 上記の基本方針は、2006年5月15日開催の取締役会において決定し、その後、2011年3月25日、2012年3月23日、2015年3月31日および2019年3月29日開催の取締役会において一部改定を行ったものであります。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記の方針に基づいて、内部統制システムの点検・整備とその適切な運用に努めており、運用状況は以下のとおりであります。

(1) 職務執行の適正性及び効率性の確保に関する取り組み

- ① 当社グループにおける内部統制システムの点検・整備については、「内部統制委員会」で審議しています。
- ② 取締役会等における、社外取締役・社外監査役に対する報告内容の一層の充実、自由闊達かつ建設的な審議等を通じて、取締役の業務執行に対する監査、監督機能をより一層強化しています。
- ③ グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」及びその傘下の地域法務・コンプライアンス統括（RLCO）による指導・支援を強化しています。
- ④ グループ全体の従業員に対して内部通報制度利用の働きかけを強化しています。受信した通報に基づく調査については、通報者のプライバシーや秘密保持に対し最大限配慮し、誠実に通報を行った通報者が、通報を行ったことを理由として解雇、配転、差別などの不利益を受けることのないよう、最大限の注意が払いつつ、慎重かつ丁寧な調査対応を行うとともに、対応状況についてコンプライアンス委員会及び監査役会に定期的におよび重大な案件については速やかに報告を行っています。
- ⑤ 全般的かつ個別的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンス推進月間における各部での取り組み、従業員コンプライアンス意識調査などを通じて、コンプライアンスリスクの具体的な低減および従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

- ⑥当社は、専任の組織を設置して、当社及び主要なグループ会社に対して内部監査を実施し、その結果を、内部統制委員会等を通じて取締役会に報告しています。また、財務報告に係る内部統制の評価については、内部統制・監査部が事務局として対応し、同じく内部統制委員会に報告しています。
- ⑦重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。また、適切な意思決定に向けて経営情報をより迅速かつ適正に把握できるよう、IoT時代の環境変化に対応した、デジタル化による抜本的な業務革新を行っています。
- ⑧取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従って適正に保存、管理しています。とりわけ、サイバーセキュリティを経営問題と考え、重要インフラ事業者の一員として、制御系も含め高まるサイバーセキュリティの脅威に対応するため、国内外のグループ会社を含めた組織全体でセキュリティポリシーの策定、リスク管理・インシデント管理体制の構築と対応を実施しています。

(2) リスク管理に関する取り組み

グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。また、重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」で個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。

(3) グループ会社の経営管理に関する取り組み

- ①グループ会社の業務執行に係る管理規程に基づき、各社の事業運営に係る重要事項は当社に適切に報告されています。また、各社との間で情報の共有化を進めており、経営戦略に関する相互認識と情報の共有化に努めています。
- ②当社は、グループ会社が経理や情報システムといった重要な業務で最低限守るべき事項をグループ業務標準として定め、グループ会社にそれに準拠した制度を整備し、運用するよう、支援・指導しています。
- ③当社は、中国、アジア・オセアニア、米州、欧州の4地域に地域統括会社を設置しており、各地域統括会社は当社の方針の伝達、情報の収集と共有、専門的知見の提供やシェアドサービスの提供などを通じて、地域内のグループ会社における課題解決を支援するとともに、内部統制・コンプライアンス・ITセキュリティの一層の強化を図っています。

(4) 監査役監査の実効性の確保に関する取り組み

- ①当社の監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会、その他の重要会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、工場・研究所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外のグループ会社の調査、グループ会社監査役、監査等委員との意見交換を行うとともに、内部監査部門から定期的に報告を受けています。また、会計監査人とは、会計監査人の品質管理体制の確認を含む監査計画の協議、監査結果の報告の受領、意見交換を行う等、監査役が必要とする情報の適切な提供を受け、監査を実施しています。
- ②当社では、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置いています。監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないこと及び監査役の職務執行の費用の確保についても規程に明記し、徹底しています。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第138期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第137期 (2018年3月31日現在)	科目	第138期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第137期 (2018年3月31日現在)
(資産)			(負債)		
流動資産	1,291,223	1,254,818	流動負債	1,005,134	1,028,950
現金及び現金同等物	201,678	231,929	社債及び借入金	256,565	289,190
営業債権及びその他の債権	549,992	530,571	営業債務及びその他の債務	482,858	486,832
その他の金融資産	5,352	6,720	その他の金融負債	50,735	52,244
棚卸資産	489,266	446,801	未払法人所得税等	29,715	28,078
その他の流動資産	44,935	38,797	引当金	101,340	94,796
非流動資産	1,880,395	1,813,867	その他の流動負債	83,921	77,810
有形固定資産	735,918	675,745	非流動負債	814,598	787,521
のれん	126,838	122,849	社債及び借入金	582,965	552,971
無形資産	216,664	232,629	その他の金融負債	87,616	96,655
持分法で会計処理されている投資	299,044	294,370	退職給付に係る負債	43,981	39,871
その他の金融資産	323,392	316,888	引当金	22,698	24,620
退職給付に係る資産	69,392	67,693	繰延税金負債	51,171	58,404
繰延税金資産	70,587	62,146	その他の非流動負債	26,167	15,000
その他の非流動資産	38,560	41,547	負債合計	1,819,732	1,816,471
			(資本)		
			親会社の所有者に帰属する持分	998,702	927,141
			資本金	89,699	89,699
			資本剰余金	20,438	21,688
			利益剰余金	820,454	738,882
			自己株式	△8,322	△8,296
			その他の資本の構成要素	76,433	85,168
			非支配持分	353,184	325,073
			資本合計	1,351,886	1,252,214
資産合計	3,171,618	3,068,685	負債及び資本合計	3,171,618	3,068,685

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第138期	(ご参考) 第137期
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上収益	2,318,572	2,190,509
売上原価	△1,576,299	△1,440,635
売上総利益	742,273	749,874
販売費及び一般管理費	△590,062	△557,888
その他の営業収益	11,154	25,262
その他の営業費用	△17,594	△21,644
持分法による投資利益	37,201	55,319
営業利益	182,972	250,923
金融収益	16,615	11,542
金融費用	△11,217	△21,654
税引前利益	188,370	240,811
法人所得税費用	△35,904	△62,653
当期利益	152,466	178,158
当期利益の帰属		
親会社の所有者	117,992	133,768
非支配持分	34,474	44,390
当期利益	152,466	178,158

連結持分変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	89,699	21,688	738,882	△8,296
会計方針の変更による影響額			60	
調整後当期首残高	89,699	21,688	738,942	△8,296
当期利益			117,992	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	117,992	—
自己株式の取得				△27
自己株式の処分		0		1
配当金			△37,606	
非支配持分との取引		△1,250		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,301	
その他の増減額			△175	
所有者との取引額等合計	—	△1,250	△36,480	△26
当期末残高	89,699	20,438	820,454	△8,322

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による影響額						60	169	229
調整後当期首残高	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益					—	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	△7,544	3,224	△4,320
当期包括利益合計	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得					—	△27		△27
自己株式の処分					—	1		1
配当金					—	△37,606	△13,524	△51,130
非支配持分との取引					—	△1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	42	△1,343			△1,301	—		—
その他の増減額	110				110	△65	645	580
所有者との取引額等合計	152	△1,343	—	—	△1,191	△38,947	△9,756	△48,703
当期末残高	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第138期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第137期 (2018年3月31日現在)	科目	第138期 (2019年3月31日現在)	(ご参考) 第137期 (2018年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	458,624	461,990	流動負債	555,126	583,093
現金及び預金	1,688	4,625	支払手形	2,978	3,548
受取手形	773	841	買掛金	132,081	148,288
売掛金	195,181	203,934	短期借入金	183,147	132,951
商品及び製品	149,518	145,348	1年内償還予定の社債	30,000	67,000
仕掛品	2,529	2,483	コマーシャル・ペーパー	30,000	34,000
原材料及び貯蔵品	41,593	40,570	未払金	74,146	68,798
未収入金	62,209	60,807	未払費用	12,095	13,106
その他	9,330	10,794	預り金	65,888	84,365
貸倒引当金	△4,199	△7,414	賞与引当金	12,550	12,300
固定資産	1,037,817	993,997	固定資産撤去費用引当金	4,615	5,450
有形固定資産	269,992	240,948	修繕引当金	3,334	11,218
建物	44,386	38,607	その他	4,293	2,068
構築物	28,991	28,324	固定負債	591,014	545,744
機械及び装置	127,096	71,030	社債	205,000	185,000
車両運搬具	173	208	長期借入金	330,649	313,000
工具、器具及び備品	8,859	7,444	繰延税金負債	21,502	26,736
土地	47,774	47,843	長期預り金	8,254	8,353
リース資産	27	24	長期前受金	15,442	2,612
建設仮勘定	12,686	47,469	修繕引当金	3,624	654
無形固定資産	18,363	16,513	固定資産撤去費用引当金	3,609	5,845
特許権	570	959	環境対策引当金	1,814	2,030
ソフトウェア	7,799	6,048	関係会社事業損失引当金	562	871
のれん	2,796	3,410	その他	558	643
その他	7,199	6,096	負債合計	1,146,139	1,128,837
投資その他の資産	749,461	736,536	(純資産の部)		
投資有価証券	108,382	113,808	株主資本	301,959	272,626
関係会社株式	428,949	423,993	資本金	89,699	89,699
出資金	535	557	資本剰余金	23,698	23,697
関係会社出資金	52,582	44,501	資本準備金	23,695	23,695
長期貸付金	67,794	64,908	その他資本剰余金	2	2
長期前払費用	16,981	18,422	利益剰余金	196,884	167,525
前払年金費用	54,663	52,883	利益準備金	21,361	21,361
その他	20,623	18,471	その他利益剰余金	175,524	146,165
貸倒引当金	△1,047	△1,006	別途積立金	100,000	80,000
資産合計	1,496,440	1,455,987	繰越利益剰余金	75,524	66,165
			自己株式	△8,322	△8,296
			評価・換算差額等	48,342	54,524
			その他有価証券評価差額金	47,596	54,280
			繰延ヘッジ損益	747	244
			純資産合計	350,301	327,150
			負債純資産合計	1,496,440	1,455,987

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第138期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(ご参考) 第137期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上高	723,619	708,362
売上原価	576,043	542,419
売上総利益	147,576	165,943
販売費及び一般管理費	136,852	132,460
営業利益	10,724	33,483
営業外収益	75,148	59,039
受取利息及び配当金	68,843	54,599
為替差益	785	—
雑収入	5,520	4,440
営業外費用	12,196	16,649
支払利息	7,840	7,604
休止設備費用	1,325	2,316
為替差損	—	3,362
雑損失	3,031	3,368
経常利益	73,676	75,873
特別利益	—	5,596
投資有価証券売却益	—	5,596
特別損失	6,460	16,977
有形固定資産除却損	2,904	3,892
関連事業損失	1,547	11,696
災害による損失	1,463	—
減損損失	546	1,389
税引前当期純利益	67,216	64,491
法人税、住民税及び事業税	2,642	4,341
法人税等調整額	△2,391	4,309
当期純利益	66,965	55,842

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計		
当期首残高	89,699	23,695	2	23,697	21,361	146,165	167,525	△8,296	272,626
当期変動額									
剰余金の配当						△37,606	△37,606		△37,606
当期純利益						66,965	66,965		66,965
自己株式の取得								△27	△27
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	29,359	29,359	△27	29,332
当期末残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	175,524	196,884	△8,322	301,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,280	244	54,524	327,150
当期変動額				
剰余金の配当				△37,606
当期純利益				66,965
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△6,684	503	△6,181	△6,181
当期変動額合計	△6,684	503	△6,181	23,151
当期末残高	47,596	747	48,342	350,301

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	80,000	66,165	146,165
当期変動額			
剰余金の配当		△37,606	△37,606
当期純利益		66,965	66,965
別途積立金の積立	20,000	△20,000	—
当期変動額合計	20,000	9,359	29,359
当期末残高	100,000	75,524	175,524

備考

1. 事業報告は次により記載されております。
 - (1) 億円、百万円単位の記載金額は、それぞれ四捨五入により表示しております。
 - (2) 千株単位の株式数は千株未満切り捨てにより表示しております。
2. 連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は四捨五入により表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬洋人 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山英樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、住友化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高波博之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川瀬洋人 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米山英樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第138期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第138期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）につきましては、財務報告の適正を確保するための内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、子会社の取締役及び監査役等とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて同様の説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを調査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、監査に関する品質管理基準等に従ってその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該決議に基づく内部統制システムの構築及び運用については、経営環境の変化に対応した取り組みが継続的に行われているものと認められ、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

住友化学株式会社 監査役会

監査役（常勤）	長	松	謙	哉	㊟
監査役（常勤）	吉	田	裕	明	㊟
社外監査役	麻	生	光	洋	㊟
社外監査役	加	藤	義	孝	㊟
社外監査役	米	田	道	生	㊟

株主総会会場 ご案内図

日時

2019年6月21日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場所

ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー

※ご提出の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、来場記念品はお一人につき1つとさせていただきます。



交通のご案内

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ東西線
- 都営地下鉄浅草線

日本橋駅 B6出口 地下改札階より → **直結**

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線

三越前駅 B6出口 階段で地上へ → **徒歩約3分**
(またはB4出口 エレベーターで地上へ)

※会場には駐車場のご用意がございませんので、ご了承ください。

